



アイモバイル (東 M:6535)

バリュエーション判断
 前回強気 ⇒ **強気**
 (2017.6.19)
目標株価
 1,700 円 → **1,700 円**

決算説明会:2017年9月11日

担当:岸 和夫

【連結】	(百万円、%、円:権利落ち修正後、Q/四半期、会/会社計画)									
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2016/7	14,749	-2	2,146	-23	2,128	-26	1,427	-22	79.3	0.00
2017/7	15,688	6	2,359	10	2,355	11	1,539	8	75.0	0.00
2018/7 会	17,561	12	2,400	2	2,400	2	1,594	4	75.1	0.00
2018/7 予	17,600	12	2,600	10	2,600	10	1,720	12	77.6	0~

【セグメント情報】	17/7期	【PER】	【財務指標】	17/7期
インターネット広告事業	100%	16/7 13.4	BPS	504円 株価(9/11終値)
		17/7 14.2	純資産	10,871百万円 売買単位
		18/7予 13.7	総資産	14,155百万円 発行株数
			時価総額	22,153千株
				予想PSR 1.34倍

注:EPS、BPSは自己株式を除いて計算

<注目ポイント>

1 インターネット広告事業を展開、新規事業にも注力

同社グループは、①広告主やメディアに対して、双方の利益最大化を支援するアドネットワーク関連事業、②成果報酬型の課金モデルによるアフィリエイト事業、③リスティング広告

告、ディスプレイ広告等の販売代理店事業、④スマートフォン向けアプリケーションを開発・提供するコンテンツ事業を展開。現在、動画広告サービス「maio」や Demand Side Platform(以下、DSP)事業、ふるさと納税推進サイト「ふるなび」の一段の成長や、新規事業であるデジタルサイネージ「SCEEN」、Facebook をプラットフォームとした人材事業「Switch」、海外事業「i-mobile TAIWAN」の育成に注力。

2 18/7 期通期会社計画は 12%増収、2%営業増益

エース経済研は 3/14 付レポートで、17/7 期予想を売上高 155 億円(会社計画 149 億円)、営業利益 24 億円(同 21.9 億円)に上方修正したが、ほぼ同程度で着地した。

18/7 期は、引き続き動画広告サービス「maio」やアフィリエイト事業、「ふるなび」の売上拡大が寄与する見通し。売上総利益率の 1.4 ポイント低下を見込んでいるが、保守的と見られる。人員 40 名増加(前期 45 名増加)による人件費や販促費の増加などで、販売管理費は 3 億円の増加を計画。

3 17/7 月末の現預金残高は 105.7 億円、今後の成長を担う大型 M&A が待たれる

4 株主優待の実施に期待、配当実施は東証1部上場後の見通し

5 株主総会後、田中会長(現社長)、野口社長(現取締役)体制で、技術力強化を推進

強気の投資判断、目標株価は 1700 円を継続する

公開価格 1320 円を上回ることなく株価は低迷しているが、収益は拡大に転じている。当面は、株主優待など株主還元の早期実施が課題であろう。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。



《アナリストによる宣言》

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。

また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目録見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。
- ※ (著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。